



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス  
コード番号 5856

上場取引所 東  
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tori-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室室長

氏名 福村 康廣  
氏名 忍田 登南  
TEL (03) 3548-1014  
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日  
配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	899	649.4	248	-	273	82.8
17 年 9 月中間期	119	-	167	-	1,589	-
18 年 3 月期	559	-	74	-	1,693	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	147	86.4	0.16
17 年 9 月中間期	1,084	-	1.60
18 年 3 月期	1,261	-	1.62

(注) 1. 期中平均株数 18 年 9 月中間期 921,390,318 株 17 年 9 月中間期 675,856,316 株 18 年 3 月期 779,105,066 株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	23,230	18,971	81.7	21.25
17 年 9 月中間期	14,308	13,213	92.4	17.39
18 年 3 月期	26,989	23,923	88.6	25.59

(注) 1. 期末発行済株式総数 18 年 9 月中間期 892,906,782 株 17 年 9 月中間期 759,854,288 株 18 年 3 月期 934,853,782 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 41,951,218 株 17 年 9 月中間期 3,712 株 18 年 3 月期 4,218 株

### 2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	6,760	1,140	830

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 0円88銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	-	1.50	1.50
19 年 3 月期(実績)	-	-	-
19 年 3 月期(予想)	-	未定	未定

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 8 ページをご参照ください。

# 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	(6,108,909)	(9,568,599)	(13,802,599)
現金及び預金	5,444,540	2,113,220	7,054,321
預 け 金	136,102	7,578	7,589
受 取 手 形	-	33,996	68,346
有 価 証 券	42,385	27,460	31,730
販 売 用 不 動 産	-	4,309,807	4,555,428
関係会社短期貸付金	-	1,550,000	995,000
未 収 入 金	317,132	759,871	629,393
繰 延 税 金 資 産	-	53,000	128,000
そ の 他	168,749	713,665	332,791
<b>固定資産</b>	(8,199,512)	(13,662,358)	(13,187,316)
(1)有形固定資産	(5,109)	(148,496)	(149,695)
建 物	4,850	78,233	79,318
工 具 器 具 備 品	259	4,276	4,391
土 地	-	65,985	65,985
(2)投資その他の資産	(8,194,402)	(13,513,862)	(13,037,620)
投 資 有 価 証 券	2,483,686	200,000	-
関 係 会 社 株 式	3,812,523	9,324,966	10,725,422
出 資 金	48,193	1,015,150	15,150
関係会社長期貸付金	1,850,000	2,803,873	2,100,000
破 産 更 生 債 権 等	-	213,041	213,041
そ の 他	-	57,912	52,502
貸 倒 引 当 金	-	101,081	68,494
<b>資産合計</b>	<b>14,308,422</b>	<b>23,230,958</b>	<b>26,989,916</b>

# 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	(842,059)	(4,259,918)	(3,066,144)
短期借入金	-	200,000	-
関係会社短期借入金	-	2,250,000	2,050,000
未払金	766,070	1,308,235	779,932
未払費用	26,383	31,421	22,721
未払法人税等	21,134	41,972	48,206
預り金	2,997	301,915	90,912
賞与引当金	-	3,584	3,848
その他	25,473	122,788	70,523
<b>固定負債</b>	(252,451)	-	-
繰延税金負債	252,451	-	-
<b>負債合計</b>	1,094,511	4,259,918	3,066,144
(資本の部)			
<b>資本金</b>	6,320,800	-	11,995,800
<b>資本剰余金</b>	5,440,973	-	11,115,973
資本準備金	-	-	7,255,200
その他資本剰余金	-	-	3,860,773
<b>利益剰余金</b>	1,084,489	-	1,261,478
当期末処分利益または 当期末処理損失( )	1,084,489	-	1,261,478
<b>その他有価証券評価差額金</b>	367,821	-	449,255
<b>自己株式</b>	173	-	224
<b>資本合計</b>	13,213,911	-	23,923,771
<b>負債・資本合計</b>	14,308,422	-	26,989,916
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>			
1 資本金	-	11,995,800	-
2 資本剰余金	-	7,255,200	-
(1)資本準備金	-	7,255,200	-
(2)その他資本剰余金	-	3,673,802	-
資本剰余金合計	-	10,929,002	-
3 利益剰余金	-	-	-
(1)利益準備金	-	-	-
(2)その他利益剰余金	-	-	-
繰越利益剰余金	-	193,623	-
利益剰余金合計	-	193,623	-
4 自己株式	-	2,388,966	-
株主資本合計	-	20,729,459	-
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	-	1,758,418	-
評価・換算差額等合計	-	1,758,418	-
<b>純資産合計</b>	-	18,971,040	-
<b>負債純資産合計</b>	-	23,230,958	-

# 中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成17年4月1日現在 至 平成17年9月30日現在)	(自 平成18年4月1日現在 至 平成18年9月30日現在)	(自 平成17年4月1日現在 至 平成17年3月31日現在)
<b>売上高または営業収入</b>	(119,957)	(899,010)	(559,681)
売上高	-	899,010	169,000
経営指導料収入	90,000	-	306,000
関係会社受取利息	23,219	-	51,217
関係会社賃貸料	6,738	-	33,463
<b>売上原価</b>	-	(263,501)	-
売上総利益	-	635,509	-
<b>販売費及び一般管理費</b>	286,980	386,827	633,739
営業利益または営業損失( )	167,023	248,681	74,058
<b>営業外収益</b>	(1,756,529)	(65,932)	(1,773,463)
受取利息及び配当金	56,349	37,545	61,165
賃貸料	4,120	24,359	17,270
有価証券運用益	1,694,464	-	1,688,580
その他の	1,595	4,027	6,447
<b>営業外費用</b>	(9)	(41,405)	(5,637)
支払利息	-	11,647	5,291
支払手数料	-	9,643	-
有価証券運用損	-	16,772	-
その他の	9	3,344	346
<b>経常利益または経常損失( )</b>	<b>1,589,496</b>	<b>273,208</b>	<b>1,693,767</b>
<b>特別利益</b>	-	(80,218)	-
子会社株式売却益	-	80,218	-
<b>特別損失</b>	(33,963)	(58,892)	(128,468)
投資有価証券売却損	17,318	-	17,318
増資関連費用	16,645	-	42,656
貸倒引当金繰入額	-	32,587	68,494
過年度消費税修正損	-	26,305	-
<b>税引前中間(当期)純利益または中間純損失( )</b>	<b>1,555,533</b>	<b>294,534</b>	<b>1,565,299</b>
法人税、住民税及び事業税	471,044	72,079	431,821
法人税等調整額	-	75,000	128,000
<b>中間(当期)純利益または中間純損失( )</b>	<b>1,084,489</b>	<b>147,454</b>	<b>1,261,478</b>
<b>中間(当期)未処分利益または中間(当期)未処理損失( )</b>	<b>1,084,489</b>	<b>-</b>	<b>1,261,478</b>

中間株主資本等変動計算書  
 当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位 :千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年 3月31日残高	11,995,800	11,115,973	1,261,478	224	24,373,027
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		186,970	1,215,309		1,402,280
中間純利益			147,454		147,454
自己株式の取得				2,388,742	2,388,742
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計		186,970	1,067,855	2,388,742	3,643,567
平成18年9月30日残高	11,995,800	10,929,002	193,623	2,388,966	20,729,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高	449,255	449,255	23,923,771
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,402,280
中間純利益			147,454
自己株式の取得			2,388,742
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,309,163	1,309,163	1,309,163
中間会計期間中の変動額合計	1,309,163	1,309,163	4,952,731
平成18年9月30日残高	1,758,418	1,758,418	18,971,040

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>cその他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 a売買目的有価証券 同左</p> <p>b子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>cその他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 前事業年度下期において親子会社間の会計処理を統一する趣旨より、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 建物附属設備 3～5年</p>	<p>有形固定資産 同左 建物 2～35年 建物附属設備 3年 工具器具備品 5～8年</p>	<p>有形固定資産 同左 建物 3年 工具器具備品 5～8年</p>
3 引当金の計上基準	-	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税の会計処理について 税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税の会計処理について 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税の会計処理について 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>	-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,971,040千円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算額等」、「新株予約権」に分類して表示しております。</li> <li>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他の有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	-
-	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。</p> <p>(自己株及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金に額の減少等に関する会計基準(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において「資本に対する控除項目」として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本に対する控除項目」として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	-

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )														
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前事業年度においては、持株会社として子会社の事業活動の支配管理に伴う収益と事業会社としての収益を区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より事業会社としての活動の増加に伴い、共に売上高に含めて表記しております。</p> <p>なお当中間会計期間の売上高の内訳は以下の通りです。</p> <table data-bbox="579 501 999 667"> <tr> <td>事業会社としての収益</td> <td>511,631 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社管理に伴う収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  経営指導料</td> <td>183,000 千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社受取利息</td> <td>90,133 千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td>88,425 千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社賃貸料</td> <td>25,820 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>387,379 千円</u></td> </tr> </table>	事業会社としての収益	511,631 千円	子会社管理に伴う収益		経営指導料	183,000 千円	関係会社受取利息	90,133 千円	受取配当金	88,425 千円	関係会社賃貸料	25,820 千円		<u>387,379 千円</u>	
事業会社としての収益	511,631 千円															
子会社管理に伴う収益																
経営指導料	183,000 千円															
関係会社受取利息	90,133 千円															
受取配当金	88,425 千円															
関係会社賃貸料	25,820 千円															
	<u>387,379 千円</u>															



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
1 減価償却累計額 1,061 千円	1 減価償却累計額 6,510 千円	1 減価償却累計額 3,260 千円																								
2 担保付資産及び担保付債務 該当事項ありません。	2 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 販売用不動産 4,309,807 千円 関係会社株式 487,611 千円  担保付債務は次のとおりである。 関係会社借入金 200,000 千円 借入金 2,250,000 千円	5 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 販売用不動産 4,552,907 千円  担保付債務は次のとおりである。 関係会社借入金 2,050,000 千円																								
3 保証債務 該当事項ありません。	3 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造㈱</td> <td>603,057</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ボン サンテ</td> <td>213,486</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816,543</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内 容	老松酒造㈱	603,057	借入債務	㈱ボン サンテ	213,486	仕入債務	計	816,543		6 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造㈱</td> <td>256,360</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱山田酒販</td> <td>160,319</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内 容	老松酒造㈱	256,360	借入債務	㈱山田酒販	160,319	仕入債務	計	416,679	
保証先	金額(千円)	内 容																								
老松酒造㈱	603,057	借入債務																								
㈱ボン サンテ	213,486	仕入債務																								
計	816,543																									
保証先	金額(千円)	内 容																								
老松酒造㈱	256,360	借入債務																								
㈱山田酒販	160,319	仕入債務																								
計	416,679																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
受取利息及び配当金の内訳 受取利息 54,269 千円 受取配当金 2,080 千円	受取利息及び配当金の内訳 受取利息 13,791 千円 受取配当金 23,753 千円	受取利息及び配当金の内訳 受取利息 59,085 千円 受取配当金 2,080 千円
減価償却実施額 有形固定資産 910 千円	減価償却実施額 有形固定資産 3,309 千円	減価償却実施額 有形固定資産 2,525 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4	41,947	-	41,951

(注)普通株式の自己株式数の増加41,947千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得である。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	17円39銭	1株当たり純資産額	21円25銭	1株当たり純資産額	25円59銭
1株当たり中間純利益	1円60銭	1株当たり中間純利益	0円16銭	1株当たり当期純利益	1円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の中間純利益(千円)	1,084,489	損益計算書上の中間純利益(千円)	147,454	損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,478
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,084,489	普通株式に係る中間純利益(千円)	147,454	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,261,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,856	普通株式の期中平均株式数(千株)	921,390	普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105

## 重要な後発事象

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項ありません。